

## 第2回成長戦略策定検討チーム会合 議事要旨

日時：平成21年12月18日（金）10:00～10:30

場所：中央合同庁舎4号館1214会議室

出席者：菅直人副総理、原口一博総務大臣、前原誠司国土交通大臣、荒井  
聰内閣総理大臣補佐官、古川元久内閣府副大臣、中村哲治法務大臣  
政務官、吉良州司外務大臣政務官、大串博志財務大臣政務官、郡司  
彰農林水産副大臣、田嶋要衆議院議員、寺田学衆議院議員、手塚仁  
雄衆議院議員

### 1 原口総務大臣より説明

### 2 質疑・応答における主な発言

- エネルギーの分散化は、どうすれば一挙に進むのか。（菅副総理）
- 固定価格買取制度を一気に導入すること。これにより、イニシャルコストが保証される。（原口総務大臣）
- 固定価格買取制度導入には法律改正が必要なのか。（菅副総理）
- 横浜では電力会社を予算でサポートすることにより、再生エネの導入を加速化している。以前、RPSで進めていたものを固定価格買取制度のモデルにさせた。（原口総務大臣）
- 教科書の電子化を進めるべきではないか。（前原国土交通大臣）
- この問題はチャレンジの問題でもある。2012年までに進めるための工程表を作れと事務方に言っている。（原口総務大臣）
- 日本の政府・自治体の ICT への取組が遅れている。カナダ・イギリス・エストニアに先進モデルがある。ベンダーとの関係は注意が必要だが、二人三脚で進める必要がある。遅れているのが政府という認識が必要。（田嶋衆議院議員）
- 経団連と電子政府のタスクフォースを作った。企業側と知恵を共有することが重要。SSN（ソーシャルセキュリティー番号）のような自らがコントロールする権利行使のための番号制が必要である。（原口総務大臣）

- カナダは減税による仕事量の増減までわかるようになっている。パイロット事業でもいいので、前に進めるべき。(田嶋衆議院議員)
- 電子政府はどこが所管しているのか。どういう法律に基づいているのか。今までまともに使われておらず、どこかで総合調整する必要がある。(菅副総理)
- 是非菅副総理の下で統合化を進めてほしい。システム・法律も重要であるが、一番大事なのはモデルを作ること。(原口総務大臣)
- SSNについては、納税者番号、社会保険、免許など3つぐらいあってもいいと思っている。全部を一本化するのは行き過ぎではないか。どのように現状を改善するかについて絵を描いてほしい。(菅副総理)
- どんな番号がいいのかについて、現在自分の下にチームを作って検討している。(原口総務大臣)
- 自治体のシステムは自治体ごとにバラバラであり、国で共通化すれば自治体側の負担がなくなる。(中村法務大臣政務官)
- 行政改革の鍵がそこにある。ヨーロッパでは、国がシステムパッチを渡し、共通のシステムにより実施している。(田嶋衆議院議員)
- そこでトロンも活用できる。(原口総務大臣)
- OSなども、オープンソースにして活用すべき。(中村法務大臣政務官)

(以上)